

# ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

## 第39号

平成27(2015)年4月

# 2月定例会

平成27年度広島県当初予算を可決  
「地方の人口減少を克服するための施策の  
推進を求める意見書」などを可決



福山城(福山市)

### 議決の状況等

平成27年度当初予算	可決	一般会計1件、特別会計11件、企業会計4件
平成26年度補正予算	可決	一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件
条例案	可決	広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例など27件
人事案件	同意	広島県教育委員会教育長の任命の同意についてなど2件
その他の議案	可決	工事請負契約の締結についてなど10件
意見書案	可決	地方の人口減少を克服するための施策の推進を求める意見書など5件

各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。

広島県議会  → 本会議情報 → 議案等審議結果

## 二月定例会の概要

広島県議会は、二月定例会を二月十二日から三月十日までの二十七日間の会期で開きました。今回の定例会では、平成二十七年広島県一般会計予算や、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例、地方の人口減少を克服するための施策の推進を求める意見書などの議案について審議を行い、七十五議案について原案のとおり可決並びに同意しました。本会議においては、当初予算案の考え方、中山間地域の振興、少子

化対策、女性の就労促進、防災・減災対策など、県政が直面するさまざまな課題について、四人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十一人の議員が一般質問を行いました。また、平成二十七年当初予算案について予算特別委員会を設置し審査したほか、各常任委員会及び行政刷新・国際貢献対策特別委員会において、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

### 議決された主な議案

#### 平成27年度広島県当初予算を可決

総額9,982億円の一般会計予算をはじめとする広島県当初予算を可決しました。

#### 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例を可決

災害に強い広島県の実現を図るため、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」に関する基本的事項を規定する条例案を可決しました。

## 平成27年度 当初予算の概要

一般会計	9,982億円 (前年度対比 +5.7%)
特別会計	3,459億円 (前年度対比 1.7%)
企業会計	560億円 (前年度対比 35.8%)

平成27年度の一般会計予算総額は9,982億円で、平成26年度当初予算に比べ539億円、5.7%の増となっており、2年連続の増額編成となりました。

平成26年度2月補正予算(経済対策分)104億円と一体的に総額1兆86億円の予算編成が行われ、「災害に強いまちづくり」「地方創生」「核兵器廃絶と復興・平和構築」を中心とした取り組みを実施します。

さらに、地域消費喚起・生活支援型交付金事業として国の補助金を活用した25億円を補正予算に追加計上し、県内における消費喚起や多子世帯の負担軽減につながる取り組みを強化します。

### 重点施策への集中的な取り組み (平成27年度当初予算+平成26年度2月補正予算(経済対策分))

災害に強いまちづくり .....総額373億円 災害復旧、防災・減災事業、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 など

地方創生.....総額191億円 企業立地助成、がん対策日本一の推進、少子化対策・女性の活躍促進、プロフェッショナル人材マッチング支援、中山間地域未来創造支援 など

広島県の使命(核兵器廃絶と復興・平和構築) .....総額72百万円 国際平和拠点ひろしま構想の推進 など

### 2月定例会日程(平成27年2月12日~3月10日)

2月12日	本会議[開会、提案理由説明など]
2月13日	全員委員会[提案事項の説明]
2月16日~23日	本会議[代表質問、一般質問など]
2月24日	予算特別委員会
2月25日	各常任委員会
2月26日	各常任委員会 行政刷新・国際貢献対策特別委員会
3月2日~6日	予算特別委員会
3月10日	本会議[委員長報告、議案の採決など、閉会]

# 県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。その他の質問等詳細は、ホームページのインターネット中継を御覧ください。(4面に記載のアドレス参照)

## 2月16日 代表質問(要旨)



い 浩 議員  
安芸高田市  
こ 児 玉 議員  
自民会議

### 当初予算案の考え方

「ひろしま未来チャレンジビジョン」十年の前半を締めくくるとして、また、国が進める地方創生の初年度の予算として、どのように施策を展開するのか。

従来の取り組みに加え、あらゆる分野におけるさらなるイノベーションの促進、家族で一緒に暮らすしやすいファミリー・フレンドリーな環境の創出と人づくり、魅力ある地域環境の創出などに取り組む。また、PDCAを徹底して着実に成果へ結び付け、「行ってみたい広島」から、「住んでみたい広島」、「住んで良かった広島」と実感してもらえようという広島県を実現する。

中山間地域振興に向けた取り組み  
関連主要事業の予算額は、昨年度より増えているものの、インパクトのある対策が見当たらない。豊かさが実感できる中山間地域を実現するため、今後、どのように課題解決へ取り組むのか。

若い世代のU・I・E・T・Aの促進  
や地域を支えるリーダーの育成、県民参加型の交流イベントの開催に向けた「つながり」などに取り組む。また、地域特性を活かした観光振興や、農林水産業の担い手の育成など、産業面からの取り組みにも重点を置く。さらに、地域住民が主体的に地域づくりへ参加し、課題解決に取り組む実践活動を積極的に後押しする。



つ とも 議員  
福山市  
う だ 内 田 議員  
民主県政会

### 当初予算編成と財政健全化

財政健全化を実現するため、当初予算編成の過程で、既存事業をどのような方針で見直したのか、また、来年度、最終年度を迎える中期財政健全化計画の取り組みをどのように総括しているのか。

厳しい財政状況の中、最少の経費で最大の効果を発揮するため、経営資源の最適配分に取り組む。捻出した財源により積極的な予算を実現した。また、これまでの取り組みにより、来年度末には、中期財政健全化計画に掲げるすべての指標で目標を達成する見込みであるが、全国平均を下回る指標もあるため、一層の健全化に取り組む。

再就職を希望する女性への支援  
県内全域の女性が安心して仕事と家庭を両立できる環境を整備するため、今後、県として再就職を希望する女性に対して、どのように支援に取り組んでいくのか。

「わくわくママサポートセンター」において、再就職への不安を解消するセミナーを開催し、人口ワークへの誘導を図るとともに、今年度からはさまざまな地域での出張相談も行う。今後は、このサポートセンターを拠点に、子育て中の女性のニーズを踏まえ、これまで実施していない地域でも出張相談を開催し、県内全域をカバーする体制を整え、セミナーも開催地域や回数を増やしていく。

## 2月17日 代表質問(要旨)



い あん り 議員  
安芸高田市  
か 井 河 議員  
自民会

### 防災・減災対策への取り組み姿勢

早期災害復旧やハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を進めるため、今後数年間、次期中期財政健全化計画のシナリオとは別枠で、必要な事業予算を措置できる財政環境を整えることを求めるがどのように考えるか。

被災地の緊急砂防事業や土砂災害警戒区域指定の加速化については、来年度、中期財政健全化計画とは別枠の予算を確保したところであり、今後も防災・減災対策には公共事業で重点的に取り組むとともに、ソフト面の対策も一体的に行うこととし、次期計画の策定に当たっては、あらゆる経費についてさまざまな観点から在り方を検討する。

産業政策のビジョンの立て直し  
わが県の産業政策を立て直すためには、都市基盤や知的基盤を競争インフラと捉え直し、それらの戦略的な整備を通してイノベーション産業の集積を図るべきだと考えるが所見を伺う。

イノベーションを生み出すソラ  
下道の基盤づくりと合わせ、広島空港、広島港、高速道路ネットワーク等の広域的な物流や産業集積を促進するハード面でのインフラ整備も進めてきており、こうした取り組みは、引き続き、中・長期的な視点で着実に推進する。

土砂災害警戒区域等の指定  
八二〇広島土砂災害を受けて、基礎調査の完了年度を平成三十年度末、警戒区域等の指定完了を平成三十一年度末に目標設定しているが、今後、区域指定をどのように進めようとしているのか。

### 区域指定に係る基礎調査や住民への説明を、従来より大幅に加速化していくことが必要であることから、基礎調査の円滑化を図るため、全県を網羅した地形基礎図を作成する。また、区域指定までの作業を迅速に行うため、基礎調査結果と土砂災害警戒区域等の指定の重要性を地域住民に丁寧に説明するなど、全力で取り組む。

被爆七十年目の取り組み  
被爆七十年目を迎える本年は、核兵器廃絶へのステップを着実に進める一年にしたい。広島で開催される国連軍縮会議について、広島市と連携してどのように取り組むのか。また、ユーロヨークで開催されるNPT運用検討会議において、平和のメッセージをどのように発信するのか。

国連軍縮会議は、核兵器のない平和な世界の実現に向けた国際的な気運醸成の機会となるよう努める。NPT運用検討会議では、国連機関、国際機関、NGO関係者等と意見交換するシナリオの開催等を通じ、本県の取り組みを世界に向けて発信する。

2月18日 一般質問(要旨)  
特殊詐欺の被害は四年連続して増加し過去最悪となった。被害者の約八割が高齢者で危機的状況である。この状況への認識と急増の理由や今更と異なる特徴などをどう分析しているのか。

被書額が一昨年に比べ五割以上増加し極めて深刻な状況と認識している。急増の主な理由や特徴は高齢者の資産の標的化が顕著、未公開株等金融商品の取り引きを装った手口の多様化・巧妙化、現金を直接送付させる現金送付型犯行の増加の三点と分析している。

広島市東部連立立交差事業  
一昨年八月、県から海田町区間の高架化をやる案が出され、調整が行き詰まったため、県と海田町の意見が平行線のまま過ぎることなく、一日も早く事業方針を決定し、地域住民の希望の事業を実現するための調査が必要と、これまで申し上げてきた。今年度、その調査費が計上されたが、進捗状況と今後の進め方について伺う。

調査費により、海田町域を高架化した場合の技術的な検討や、事業費の算出などを外部に委託しており、数か月程度を要すると考えている。早期に方針決定

### 人と動物が共生できる社会の実現

三原市の県動物愛護センターは、引き取った犬猫に新たな飼い主を捜して飼ってもらおうと里親探しを進め、譲渡を促進する施策に取り組まなければならないが、開所から三十年が経ち、こうした施策に対応できるのか、対応できない場合、建て替えも含めた検討が必要と考えるが、どのように対応するのか。

今後、終生飼養や適正飼養の普及・啓発及び犬猫の返還や譲渡を促進できる施設に転換していく必要があり、来年度、広島県動物愛護管理推進協議会に作業部会を新設し、時代の変化に対応できる動物愛護センターの在り方について調査・検討する。

特殊詐欺被害者の認識と分析  
特殊詐欺の被害は四年連続して増加し過去最悪となった。被害者の約八割が高齢者で危機的状況である。この状況への認識と急増の理由や今更と異なる特徴などをどう分析しているのか。

被書額が一昨年に比べ五割以上増加し極めて深刻な状況と認識している。急増の主な理由や特徴は高齢者の資産の標的化が顕著、未公開株等金融商品の取り引きを装った手口の多様化・巧妙化、現金を直接送付させる現金送付型犯行の増加の三点と分析している。

イノベーションの認識と評価  
知事はイノベーション立県を目標としているが、異業種間連携やマッチングでは、新たな価値の創造にはつながらないと懸念している。イノベーションの認識と評価について成功例などを交えて伺う。

イノベーションとは、新しいアイデアでモノや情報等を融合した新たな価値の創造で、本県産業の持続的発展に不可欠なものと認識している。すべてが即座に成果にはつながらないが、スマートフォンを活用した全国初の児童見守りサービスの事業化やチーム型支援の活用により売り上げが一・五倍に増大した成功例などがある。今後とも中長期的な視点に立ち、継続的かつ着実に推進する。

### チーム型支援

中小企業専門の支援士を養成し、地域の企業に対して、トップレベルの専門家による商品・サービスを生み出すための支援、公益財団法人ひろしま産業振興機構が行う。

県は、夫婦が子育てをしながら仕事を続けることができる環境を整備するため、新たに事業所内保育施設の開設促進や、モデル事業としての県庁内保育設置などに取り組むが、待機児童の現状と、これらの事業により今後どのように待機児童の解消を図るのか。

待機児童は平成二十六年四月一日現在で四百四十七人いる。今後、年度後半に増加する保育需要に対応するための受け入れ枠の拡充や認可外保育施設利用者の負担軽減などの新たな取り組みにより、年間を通じていっしょに安心して子供を預けて働くことができる環境の実現を目指し、待機児童の解消を図る。

災害発生時の現場での体制  
災害発生時に現場での縦割りや庁内各部署が合同で、施設管理の権限を越えたチームを編成し、相互に連携して被災者の話を聞き、判断し、決断し、行動することができるとすべきと考えるが、所見を伺う。

平時から国や市町と緊密な連携を図ることにより、災害時には、円滑な連携のもと、応急対応策や二次災害の防止、被災者の生活支援や健康管理など現場の

## 2月19日 一般質問(要旨)



の むら つね お 議員  
山県郡  
野 村 常 議員  
自民会議

### 中山間地域の子育て支援

保育料の無料化など、より一層の子育て支援を進めるとともに、医療費負担も、まずは小学校卒業程度まで対象年齢を引き上げるなど、頑張る中山間地域の子供を増やすため、県が支援する仕組みを検討すべきではないか。

結婚支援として、市町などとの協働によるセミナー・交流会の開催や地域で若者の婚活を応援する方の活動を支援する。また子育て支援として、親子の交流や相談、一時預かり等を行う支援拠点の設置運営への財政支援や児童の少ない地域での活用が期待される小規模保育など、実効性のある広島県方式の少子化対策を進める。

多面的機能支払交付金の活用等  
山間地域の農業生産活動の継続に有効な制度であり、事業の予算枠を大きく伸ばすべきかと思うが、今後、この交付金を活用して、どのように農業、農村の多面的機能の維持・発揮を進めるのか。

農地維持支払については、今年度から積極的に推進している。また、長寿命化対策として、老朽化した農業用施設の機能診断を実施した上で、保全計画を作成した地域へ支援を行う。さらに、予算確保に合わせ、効率的な農業用施設の維持管理方針の策定、地域における合意形成などを、県市町、地域が一体となって取り組む。

多面的機能支払交付金  
担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、と農地集積を後押しする(農地的な活動)の質的支援(農道等)の共同活動を実施するための交付金。

用語解説  
多面的機能支払交付金  
担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、と農地集積を後押しする(農地的な活動)の質的支援(農道等)の共同活動を実施するための交付金。



議員 山本 真澄 民主党 山形県

公立小中学校の統廃合に係る認識

文部科学省は、組織的・計画的な指導・助言・援助を行うために、学校規模の適正化や小規模校を存置する場合の充実策等に関するガイドラインを地域の実態を十分に踏まえて策定することなど、具体的な支援策について例示した手引を策定したが、県教育委員会の役割をどのように受け止め、具体的にどのような支援策を策定するのか。

県内の学校教育の充実発展に責任を持つ立場から、県教育委員会が、市町の丁寧な実情を踏まえた適切な指導・助言・援助を行うことを期待したものと受け止めている。今後とも市町の検討状況や要望などを把握し、必要な支援を検討していく。

県職員採用試験への点字試験導入

県は職員採用試験に点字試験を導入して、視覚障害者は受験する道さえ閉ざされている。日本一の住みやすい県を目指す知事の方針にたがうものであり、大変残念である。来年度の採用試験から点字試験を導入すべきと考えるがどうか。

近年、情報通信技術の発達労働環境の整備が進んでいることなどから、点字試験の導入が必要であると考えており、来年度からの実施に向け任命権者と連携して検討していく。



議員 常盤 浩史 民主党 広島県

本県の創生に向けたひろしま未来チャレンジビジョンのあり方

現ビジョン策定から四年余りの総括をどのように認識し、具体的な総括はいつ明らかにするのか。

また、県財政の現状や将来的な見通しを明らかにした上で、本県経済を活性化して税収を上げ、県内の地域格差を是正するために、ビジョンをどのように見直すのか。

ピシオン見直しの過程で、四年余りの成果や課題の経年変化などを提示する。県財政の現状や将来的な見通しを明らかにし、見直し後のビジョンでは、将来の目指す姿や今後五年間の具体的な取り組みと評価指標、経営資源を集中させる取り組みを提示する。

ひろしま未来チャレンジビジョン 平成22年10月に策定された。おおむね10年後の方向性を示す姿の構想。今年秋に見直しを行っている。

呉市の島しょ部の振興

広島かきの人工種付け施設の整備や園芸農業ハウスの設置など、県だからできる仕組みづくりや基盤づくりを取り組む必要がある。呉市の島しょ部の現状と課題をどのように認識し、今後どのように対応していくのか。

若年層の人口減少が続き、農林水産業の担い手不足や遊休農地の増加などの課題がある一方で、第一級の観光資源を有している。地魚のブランド化や広島かきの生産体制の強化など産業面からの取り組みに加え、教育環境の充実など、呉市とも連携して持続可能な地域づくりを取り組む。

2月20日一般質問(要旨)



議員 石橋 良三 自民党 広島市安南区

広島島の進むべき道について

世界の秩序や価値観が変化する今、平和を希求する広島

の責務として三つ提案する。旧市民球場跡地に「人類希望の塔」を象徴として建設するとともに、新たに基金を創設して被災孤児らへの平和に貢献できるリーダー教育を施す。我が国のサッカーの発展に寄与した広島にスタジアムを建設し、日本サッカーの聖地として世界に誇れるサッカー集合施設とする。東京から広島への大遷都を実現し、それに伴う膨大な経済効果を活かして日本発の新しい秩序と価値観を創造する。これらを世界へ発信し、世界をリードして行くことこそ広島島の進むべき道であり使命と考えるが知事の所見を伺う。

広島島の財産を最大限活用し、国全体の発展を視野に入れた次代の社会基盤を築き、子や孫にたく必要がある。広島は平和の拠点を目指す必要があり、広島市等関係機関と連携し、平和な国際社会の実現に向けて取り組む。サッカースタジアムについては、国際都市に相応しい、広島の将来を担う子供たちが未来に希望を持てるものとするなどの視点も踏まえ、議論を進める。また、日本が持続的に発展するため、この国のかたちを変えて、国全体の発展につなげていく国づくりを目指す必要があると考える。

八二〇広島土砂災害の対応

広島市の検証部会が公表した検証結果では、避難勧告の判断に必要な材料がそろったのは、おおむね二時三十分ごろとされている。広島県災害対策本部では、この時点でどういった状況だったのか、十分な人員を確保していたのか、気象情報の分析ができていたのか。

雨量等の監視体制や市町への注意喚起並びに災害発生時において迅速な対応ができるよう、総勢三十五人体制を整えていた。気象情報については、防災情報システムや気象庁の降水ナウキャストなどを監視し分析を行っていた。

介護職員の給与増額 介護事業者はこれまでの介護報酬のアップにより経済力が増しているが、介護職員の給与はあまり増えていない。今回の介護報酬の改定で介護職員処遇改善加算が拡充されるなど、介護職員の給与アップが期待されている。給与アップを確実にするための厳しいチェックが必要だと思いが、どう対応していくのか。

介護職員処遇改善加算を活用し、介護職員の賃金を着実に向上させていくよう、事業者への指導を徹底するとともに、事業者への実地指導において、保険者である市町と連携しながら、改善効果などの点検を行い、介護職員の処遇改善に確実に結びつくよう取り組む。

中山間地域を元気にする決意 「地方創生」の財政措置が国主導でなされる中、県が主体的に事業を進める必要があるが、中山間地域振興計画を策定して初めてとなる来年度の施策について、どのように取り組むのか、中山間地域を元気にする知事の決意を伺う。

中山間地域を元気にする決意

「地方創生」の財政措置が国主導でなされる中、県が主体的に事業を進める必要があるが、中山間地域振興計画を策定して初めてとなる来年度の施策について、どのように取り組むのか、中山間地域を元気にする知事の決意を伺う。

広島都市圏の中核拠点性の強化

広島県人材や企業の集積を高めるためには、広島都市圏の交通基盤整備をさらに強化していく必要があると思いが、今後どのように取り組んでいくのか。

広島高速五号線や東広島・安芸ハイパスなどの早期完成に取り組みとともに、広島高速四号線の延伸、広島はつがい大橋の四車線化及び廿日市木材港から地御前ジャンクションまでの早期事業化に向けた検討を進める。また、さらなる広域的な幹線道路網の在り方を検討しながら、着実な整備促進に取り組む。

本郷地区は企業二丁ズに沿った立地環境に位置しており、雇用創出等に不可欠な産業団地の造成を県が引き続き担っていくことは、大変重要である。国を挙げて地方創生等に取り組んでいるこのタイミングを逃さず、早期に本郷地区の造成着手を判断してほしいと思いが、所見を伺う。

今後の新たな産業団地の整備に当たっては、事業の採算性、税収や雇用など県全体に与える効果も充分踏まえて検討を進める。本郷地区の造成については、企業の立地二丁ズに対応可能な産業団地が減少していることや、地元三原市から事業負担の意向も示されていることから検討を行っており、さらなる協議を行った上で判断したい。

国際平和の現実に率先して取り組む活動の輪が世界中に広がることで、近い将来、「国際平和」の代名詞が、「広島県知事」となることを期待するが、恒久平和の実現に向けた今後の取り組みの決意を伺う。

平和のための取り組みは、十年、二十年という長いものであり、県と市はもちろんだが、県民、市民、経済界などあらゆる主体が力を合わせ連携し、継続的に取り組むことが必要であると考えている。今後とも、広島が国際平和の拠点として、核兵器のない平和な世界の実現に向け貢献できるように、一歩一歩着実に取り組みを進める。

地方創生等に取り組んでいるこのタイミングを逃さず、早期に本郷地区の造成着手を判断してほしいと思いが、所見を伺う。

本県農業の在り方

中山間地域を元気にするためには、基幹産業と位置付けられる農業の役割が、極めて重要である。「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」のアクションプログラムを策定した知事の本県農業に対する思いを伺う。

市町、関係団体、生産者等と一体となって、担い手への農地集積の促進、水稲単作経営から野菜などの導入による複合経営モデルの構築、キャベツなど収益性の高い園芸作物による大規模産地の形成などに取り組む。将来にわたって持続的に発展できる強い本県農業の実現に全力で取り組む。

2月23日一般質問(要旨)



議員 田中 修己 自民党 三原市・世羅郡

友好と親善の絆の強化に向け、まず、県・州の姿を、相互に広く紹介し、県民・州民の親近感や交流機運の醸成を図ることが重要と考えている。今後、州との幅広い交流が将来に向かって継続されるよう、市町、企業、大学などの関係団体に呼びかけ、裾野の広い交流の促進に努める。

グアナファト州との交流強化

経済交流協定と友好提携を締結したメキシコ・グアナファト州に対しては、経済や教育、文化、観光、スポーツなどの幅広い交流を深めるため、今後どのように具体的なかつ継続的に取り組むか、友好的な関係を持続していくのか。

国が最低限担うべき役割以外、住民に身近な地方が担い、自立した行政の権限を地方が有する「地方分権型道州制」を実現する必要がある。今後、国に対する権限移譲の動きも、地方分権改革の歩みを止めることなく、さらなる取り組みを進めていく。

再犯防止のための就労促進

保護観察対象者で無職の人の再犯率は就業者の四倍にもなっている。公共工事の入札などで犯罪や非行を行った人を雇用している事業者が有利になる仕組みをつくるなど、雇用率が上がっていく継続性のある政策を実現する必要があると思いが、所見を伺う。

高等技術専門学校におけるハイワークと連携した職業訓練や矯正施設への職業訓練指導員の派遣などを行っている。今後、公共工事などの入札契約制度における雇用協力事業者の評価手法について検討するなど、再犯防止に向けた就労促進に取り組んでいく。

グアナファト州との交流強化 経済交流協定と友好提携を締結したメキシコ・グアナファト州に対しては、経済や教育、文化、観光、スポーツなどの幅広い交流を深めるため、今後どのように具体的なかつ継続的に取り組むか、友好的な関係を持続していくのか。

グアナファト州との交流強化

友好と親善の絆の強化に向け、まず、県・州の姿を、相互に広く紹介し、県民・州民の親近感や交流機運の醸成を図ることが重要と考えている。今後、州との幅広い交流が将来に向かって継続されるよう、市町、企業、大学などの関係団体に呼びかけ、裾野の広い交流の促進に努める。

地方分権の推進

四十七の都道府県を十程度の道州にして広域的な地域ブロック単位の行政を行うことにより、経済的なまとまりを促進することができ、東京一極集中の流れを止め、地方分権を推進するために今後どのように取り組んでいくのか。

再犯防止のための就労促進

保護観察対象者で無職の人の再犯率は就業者の四倍にもなっている。公共工事の入札などで犯罪や非行を行った人を雇用している事業者が有利になる仕組みをつくるなど、雇用率が上がっていく継続性のある政策を実現する必要があると思いが、所見を伺う。

高等技術専門学校におけるハイワークと連携した職業訓練や矯正施設への職業訓練指導員の派遣などを行っている。今後、公共工事などの入札契約制度における雇用協力事業者の評価手法について検討するなど、再犯防止に向けた就労促進に取り組んでいく。

高等技術専門学校におけるハイワークと連携した職業訓練や矯正施設への職業訓練指導員の派遣などを行っている。今後、公共工事などの入札契約制度における雇用協力事業者の評価手法について検討するなど、再犯防止に向けた就労促進に取り組んでいく。

高等技術専門学校におけるハイワークと連携した職業訓練や矯正施設への職業訓練指導員の派遣などを行っている。今後、公共工事などの入札契約制度における雇用協力事業者の評価手法について検討するなど、再犯防止に向けた就労促進に取り組んでいく。

保護観察対象者で無職の人の再犯率は就業者の四倍にもなっている。公共工事の入札などで犯罪や非行を行った人を雇用している事業者が有利になる仕組みをつくるなど、雇用率が上がっていく継続性のある政策を実現する必要があると思いが、所見を伺う。

保護観察対象者で無職の人の再犯率は就業者の四倍にもなっている。公共工事の入札などで犯罪や非行を行った人を雇用している事業者が有利になる仕組みをつくるなど、雇用率が上がっていく継続性のある政策を実現する必要があると思いが、所見を伺う。

保護観察対象者で無職の人の再犯率は就業者の四倍にもなっている。公共工事の入札などで犯罪や非行を行った人を雇用している事業者が有利になる仕組みをつくるなど、雇用率が上がっていく継続性のある政策を実現する必要があると思いが、所見を伺う。

保護観察対象者で無職の人の再犯率は就業者の四倍にもなっている。公共工事の入札などで犯罪や非行を行った人を雇用している事業者が有利になる仕組みをつくるなど、雇用率が上がっていく継続性のある政策を実現する必要があると思いが、所見を伺う。

保護観察対象者で無職の人の再犯率は就業者の四倍にもなっている。公共工事の入札などで犯罪や非行を行った人を雇用している事業者が有利になる仕組みをつくるなど、雇用率が上がっていく継続性のある政策を実現する必要があると思いが、所見を伺う。

保護観察対象者で無職の人の再犯率は就業者の四倍にもなっている。公共工事の入札などで犯罪や非行を行った人を雇用している事業者が有利になる仕組みをつくるなど、雇用率が上がっていく継続性のある政策を実現する必要があると思いが、所見を伺う。

保護観察対象者で無職の人の再犯率は就業者の四倍にもなっている。公共工事の入札などで犯罪や非行を行った人を雇用している事業者が有利になる仕組みをつくるなど、雇用率が上がっていく継続性のある政策を実現する必要があると思いが、所見を伺う。

保護観察対象者で無職の人の再犯率は就業者の四倍にもなっている。公共工事の入札などで犯罪や非行を行った人を雇用している事業者が有利になる仕組みをつくるなど、雇用率が上がっていく継続性のある政策を実現する必要があると思いが、所見を伺う。

# 予算特別委員会における審議の状況

付託議案の審査結果 平成27年度 一般会計、特別会計、企業会計 **可決**



一月二十三日に設置された予算特別委員会においては、三月二日に、四人の参考人から意見聴取を行うとともに、三月三日から六日にかけて、知事の出席のもとで総括審査を行いました。  
審査の過程において、委員から次のような意見や提言がありました。

## 【災害に強いまちづくり】

「災害に強いまちづくり」を推進するためには、あらゆる自然災害に備え、防災施設の整備を中心とした公共投資を行う必要があり、とりわけ全国一土砂災害危険箇所が多い本県では、他県の倍のペースで、砂防堰堤や治山ダムを整備する必要があること。  
災害復旧工事の迅速な執行を図る上で、入札の不調・不落を防止するため、標準的な労務賃金を保証する公契約制度の導入などを検討するとともに、若手の技能労働者の育成確保に向けた施設整備に努める必要があること。

## 【地方創生】

### 《地方創生に関する総合的な意見》

「東京一極集中の流れを逆転させ、広島への流れをつくりだしていく」という方針の成否の鍵は、広島県の底力が強くなる度合いに応じて成就するものであるため、着実に広島の実力向上を追い求める必要があること。  
人口・インフラの策定に当たっては、時間がかかっても人口が定常状態になるよう、明確な将来目標を位置付けるとともに、どのような前提条件がそろえば、いこう人口が定常状態になるか、あわせて県民に示す必要があること。

## 《人づくり》

県内各地域が底力を発揮し、自発的に考え、主体性をもって持続可能な地域づくりを進めていくために、取り組みの原動力となる「人づくり」を進めていく必要があること。  
広島版「学びの改革」アクションプランの推進に当たっては、これまでの学力向上対策の取り組みなどを検証した上で、各学校が主体的に、子供の実情を踏まえて取り組むとともに、子供の主体的な学びを促す教員の採用・育成を図っていく必要があること。

## 《新たな経済成長》

本県の農業農村を持続的なものとするため、集落法人や稲作農家への支援をはじめ、人・農地プランの策定を積極的に推進し、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積を図るとともに、新規就農者の育成や経営安定化に向けた支援に取り組みが必要があること。  
また、これまで日本の農業を支えてきた小規模・兼業農家の存続にも配慮する必要があること。  
産業団地の整備によって、雇用の創出や税収の確

## 予算特別委員会名簿

16人	
委員長	志徳典久
委員	隆峻良泰
委員	久弘昭夫
委員	基宏昭
委員	純男充規
委員	和康克恒
委員	雄男介博
委員	正徳
委員	本田木田
委員	知森木井
委員	原原
委員	浦
委員	原壁
委員	中門桑窪
委員	福下高冲
委員	安下砂辻
委員	松平
委員	蒲渡

保など、本県経済にも大きな効果が見込めるため、本県地区など新たな魅力ある産業団地を早期に確保するよう検討すること。  
また、地方創生の流れや景気の回復基調を背景に、企業誘致への期待は高まっており、特に中山間地域では、雇用や産業を生む地域づくりの切り札となるため、市町と連携して産業団地への誘致活動に取り組みが必要があること。

## 《安心な暮らしづくり》

男女の権利が尊重され、配偶者の暴力におびえることなく安心して暮らせる社会を実現するため、顕在化していない暴力事案の把握や市町の相談窓口への支援に努めることともに、被害者の自立と再発防止に向けて、他県の先進事例を研究しつつ、関係団体と連携しながら取り組みを強化する必要があること。  
県内の医療提供体制の充実を図るためには、医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図るための目標を設定し、PDC Aサイクルを回しながら施策を推進していく必要があること。

## 《豊かな地域づくり》

若者の社会減対策として、県内大学の魅力向上や県外の大学生をターゲットとしたU・イターン就職の支援に取り組みするとともに、東京圏の四十歳代以下の移住希望が増えるよう、その世代のT・Sに合わせた定住対策を展開する必要があること。  
東京圏から本県への定住を促すため、本県の良さを積極的にPRするとともに、住もつと集落や自治会なども協力しながら、相談者のT・Sに応じてきめ細やかにサポートし、広島暮らしのイメージアップに努めること。

## 【財政健全化計画】

中山間地域として、公共事業は地域の雇用や安心・安心なまちづくりに大きく貢献していることから、次期財政健全化計画の策定に当たっては、安易に公共事業費の削減目標を設定せず、少なくとも水準で公共事業費の総額を確保していく必要があること。  
各種計画の策定に当たって、財政健全化優先にとらわれず、県民T・Sに配慮されたいだけでなく、委縮した目標しか掲げられなくなるおそれがあるため、一旦、財政健全化計画を中断させても、本県の喫緊の課題となっている防災対策や周辺自治体にはない地方創生の取り組みに必要な財源を、十分に確保する必要があること。

## 常任委員会の動き

2月25日～26日開催

### 総務委員会

付託議案の審査結果  
補正予算四件、条例案八件  
その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)

#### 《主な質疑事項》

中山間地域元気づくり推進事業の実施に当たっては、サポート養成後のフォローアップに努める必要があること。  
ひろしまスタイル定住促進事業の実施に当たっては、首都圏の住民T・Sを詳細かつ丁寧に分析した上で、市町との連携を含め十分な執行体制を確保して対応する必要があること。  
国際平和拠点ひろしま構想推進事業の予算額の積算に当たっては、十分に精査し、適切な執行に努める必要があること。

### 生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果  
補正予算二件、条例案十二件  
その他の議決案件四件  
原案可決(全会一致)

#### 《主な質疑事項》

広島県、みんで減災に県民総ぐるみ運動条例に基づく運動が自主的な取り組みとして定着し、継続して推進されるよう努める必要があること。  
市町のがん対策がより一層推進されるよう支援するとともに、事業者に対して働きながらがん治療等ができる環境整備を促す必要があること。  
妊産婦に連携した年齢について関係機関と連携して理解の促進を図るとともに、啓発資料はより効果的なものをつくる必要があること。

### 【他】地域包括ケアシステムの県内全域での構築など

地方の人口減少を克服するための施策の推進を求める意見書  
介護福祉士養成施策の充実強化を求める意見書  
ヘイトスピーチの根絶に向けた法整備を含む対策の強化を求める意見書  
ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書  
農業協同組合の自己改革を尊重した農協改革を求める意見書

### 農林水産委員会

付託議案の審査結果  
補正予算三件、条例案一件  
原案可決(全会一致)

#### 《主な質疑事項》

森林整備加速化、林業再生基金事業は、生産拡大や伐採木の有効活用を努め、林業・木材産業の成長産業化に向けて取り組む必要があること。また、木質バイオエスの活用促進に向けて県が主体的に積極的に取り組む必要があること。  
瀬戸内水産資源増大対策事業は、近年の深刻な漁獲量の減少を踏まえ、地域の核となる魚種の放流に取り組みるとともに、水産資源の確保に長期的視点で努める必要があること。

### 建設委員会

付託議案の審査結果  
補正予算七件、条例案六件  
その他の議決案件四件  
原案可決(全会一致)

#### 《主な質疑事項》

今回の経済対策に係る補正予算の執行は、特に「防災・減災対策の充実、強化」を旨として早期に事業効果が発揮されるよう取り組むこと。また、今後の公共事業の予算規模は少なくとも現状を堅持すること。  
広島熊野道路は、利用料金の徴収期限到来時には、確実に無料化する。また、海田大橋は、他の臨海道路との均衡を考慮し、無料化を検討すること。  
産業団地の造成については、優れた立地条件にある本県地区の造成着手を、早期に判断すべきであること。

### 【他】空き家対策の推進など

健全なまちづくりを推進するためには、風俗案内所条例等による適切な取り締まりとともに、学校や関係機関とも連携して取り組みが必要があること。  
特殊詐欺への対策は、ホームページによる広報活動のみならず、インターネットを利用できない県民などへの意識づけにも取り組む必要があること。  
電子マネー方式商品券など地域消費喚起事業は、わかりやすい広報と、本県経済に十分な効果がもたらされる継続的な取り組みが必要であること。

### 文教委員会

付託議案の審査結果  
補正予算二件、条例案三件  
原案可決(全会一致)

#### 《主な質疑事項》

歴史博物館の分館として設置される頼山陽史跡資料館が、より多くの県民に利用されるよう目標を持って、PR等に取り組む必要があること。  
広島版「学びの改革」アクションプランの推進により、日本人としての人間力と志を持った子供を育成することともに、課題発生時は、早期に対応すること。  
大学における高度人材の育成は、企業の要望に応えられるよう進めるとともに、小・中・高等学校からの継続性を考慮して取り組みが必要があること。

### 警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果  
補正予算二件、条例案六件  
その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)

#### 《主な質疑事項》

【他】公民館活動の活性化に向けた支援など

### 表彰

在職25年以上の功績を称え、次の議員が表彰されました。

永年在職議員表彰受章者  
山崎 正博 広島市安佐北区 / 自民会議

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。  
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。  
〒730-8509 広島市中区基町10-52  
広島県議会事務局 政策調査課  
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

インターネット中継... 本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。  
テレビ広報番組の配信... 「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。  
会議録の閲覧と検索... 本会議と委員会の会議録が登録されています。  
ホームページ http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/ 広島県議会 検索